



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社フリークアウト 上場取引所 東
 コード番号 6094 URL https://www.fout.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名) 本田 謙
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名) 横山 幸太郎 (TEL) 03(6721)1740
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	5,792	37.4	358	273.0	561	485.6	394	499.7
27年9月期	4,217	30.8	96	△49.7	95	△44.3	65	33.1

(注) 包括利益 28年9月期 353百万円(— %) 27年9月期 △24百万円(— %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	30.72	30.03	14.4	12.6	6.2
27年9月期	5.23	5.03	2.8	3.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 217百万円 27年9月期 12百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	5,700	3,197	54.7	237.81
27年9月期	3,178	2,331	73.7	186.16

(参考) 自己資本 28年9月期 3,118百万円 27年9月期 2,343百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	253	△409	1,605	3,140
27年9月期	△26	△127	117	1,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	
	百万円	%
通 期	9,000	55.4

(注) 1. 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。
 2. 次期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な算定が困難であるため、通期の売上高のみを開示しております。詳細は、添付資料P3. 「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー 社（社名） ー 、除外 ー 社（社名） ー

なお、当第1四半期連結会計期間において、株式会社インティメート・マージャーの株式を追加取得したため、持分法適用範囲から除外し、連結範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間末において、M.T. Burn株式会社は実質的な支配関係がなくなったため、連結範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。なお、平成28年3月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結してあります。

さらに、当第4四半期連結会計期間より、株式を追加取得したため株式会社電子広告社、重要性が増したためPT. FreakOut dewina Indonesiaを連結範囲に含めてあります。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	13,127,600株	27年9月期	12,605,320株
② 期末自己株式数	28年9月期	14,264株	27年9月期	14,000株
③ 期中平均株式数	28年9月期	12,833,816株	27年9月期	12,570,700株

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。詳細は、添付資料P.19「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	4,677	20.8	376	19.8	365	21.1	38	△75.6
27年9月期	3,871	30.1	314	3.5	301	5.8	156	196.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年9月期	2.97		2.91					
27年9月期	12.46		11.99					

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	5,017	2,773	55.3	211.52
27年9月期	3,268	2,586	76.9	199.66

(参考) 自己資本 28年9月期 2,773百万円 27年9月期 2,513百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、消費の回復を後押しするなど回復基調で推移したものの、中国経済を始めとした新興国経済及びEU圏経済の減速懸念から依然不透明な状況が続いております。

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成27年のインターネット広告費(注1)が1兆1,594億円(前年比10.2%増)と広告費全体の18.8%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費(注1、2)においては、6,226億円(前年比21.9%増)と高い成長をしております。

(注)1. 株式会社電通「2015年日本の広告費」平成28年2月23日

2. 運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動型広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、新しく登場してきたDSP/アドエクスチェンジ/SSPなどが典型例。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

このような状況のもと、当社グループは、マーケティング・テクノロジー・カンパニーとして主力事業であるDSP(注3)事業を展開し、RTB(注4)広告及びソーシャル関連広告市場の拡大を背景に、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。また、当第1四半期連結会計期間より、株式会社インティメート・マージャーを連結子会社化したことにより、新たにDMP(注5)事業領域へ拡大し、大規模ポータルサイトのDMP構築、クライアント企業及び代理店のデータマーケティングの支援を行ってまいりました。

さらに、当第2四半期連結会計期間末において、M.T.Burn株式会社はLINE株式会社との資本提携を機に実質的な支配関係がなくなったため、連結範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。なお、平成28年3月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

加えて、当第4四半期連結会計期間より、株式会社電子広告社を連結子会社化したことにより、広告主のオンラインマーケティングにおける成果向上の拡大を図るためにトレーディングデスクサービスを展開しております。また、海外における事業の拡大に伴いPT. FreakOut dewina Indonesiaを連結範囲に含めております。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,792,944千円(前年同期比37.4%増)、営業利益358,491千円(前年同期比273.0%増)、当社取締役佐藤裕介が代表取締役を兼務するM.T.Burn株式会社が当期純利益を計上したことにより当社持分として217,383千円を持分法による投資利益に計上したことに伴い経常利益561,527千円(前年同期比485.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益394,208千円(前年同期比499.7%増)となっております。

(注)3. DSP(デマンドサイド・プラットフォーム)

広告主側から見た広告効率の最大化を支援するシステム。RTBの技術を活用し、広告主や広告代理店がSSP等を対象に、ユーザーの1視聴毎に、広告枠に対してリアルタイムに最適な自動入札取引・広告配信を行うシステムを提供するプラットフォーム

4. RTB(リアルタイムビidding)

ウェブサイトに来訪したユーザーの1視聴毎にリアルタイムにインターネット広告の入札が行われる仕組み

5. DMP(データ・マネジメント・プラットフォーム)

広告主がもつ自社サイトへのアクセスデータ、広告配信データ、会員データなどのデータを管理及び解析し、メール配信や分析調査などの様々なデータ活用チャネルと連携し利用可能にする、データ統合管理ツール

セグメントの業績につきまして、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを追加しております。前連結会計年度において単一セグメントとしていたため、当連結会計年度の比較・分析については行っておりません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

(DSP事業)

DSP事業では、DSP「FreakOut」、ネイティブアドプラットフォーム「Hike」及びトレーディングサービスの提供を行い、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。

この結果、DSP事業の売上高は、5,134,323千円、セグメント利益は300,161千円となっております。

(DMP事業)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社インティメート・マージャーを連結子会社化したことにより、新たにDMP事業領域へ拡大し、大規模ポータルサイトのDMP構築、クライアント企業及び代理店のデータマーケティングの支援を行ってまいりました。

この結果、DMP事業の売上高は、704,372千円、セグメント利益は58,327千円となっております。

(次期の見通し)

当社グループは、引き続き成長が見込まれる主力取引であるRTB広告市場はじめ、ソーシャル関連広告及びネイティブ広告市場、DMP市場での更なる成長を目指すと共に、アジア市場を中心にグローバルで事業展開を加速させてまいります。

なお、直近において当社グループの事業を取り巻く環境が当社グループの想定を超えるスピードで変化しており、また、当社の成長も加速しているため、現時点において次期の合理的な業績予想を行うことが困難となっております。そのため、現時点で次期の連結業績予想を開示することは、むしろ投資家の皆様の投資判断をミスリードするリスクがあると判断し、平成29年9月期連結業績予想については、現時点では売上高のみを開示しております。

なお、売上高以外の情報につきましても、今後、事業の状況の見通しが明らかとなり、合理的な算定が可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、5,700,792千円（前連結会計年度末は3,178,481千円）となり、2,522,311千円増加しました。

流動資産は、4,614,718千円（前連結会計年度末は2,624,825千円）となり、1,989,892千円増加しました。これは主に、借入に伴う現金及び預金の増加1,319,710千円によるものであります。

固定資産は、1,086,074千円（前連結会計年度末は553,655千円）であり、532,419千円増加しました。

有形固定資産は212,191千円（前連結会計年度末は254,642千円）、無形固定資産は234,133千円（前連結会計年度末は12,244千円）、投資その他の資産は639,749千円（前連結会計年度末は286,768千円）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、2,503,429千円（前連結会計年度末は847,238千円）となり、1,656,191千円増加しました。

流動負債は、1,519,626千円（前連結会計年度末は703,181千円）となり、816,444千円増加しました。これは主に、仕入の増加に伴う買掛金の増加448,804千円、1年内返済予定の長期借入金の増加259,620千円によるものであります。

固定負債は、983,803千円（前連結会計年度末は144,056千円）となり、839,746千円増加しました。これは主に、長期借入金の増加836,985千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、3,197,363千円（前連結会計年度末は2,331,242千円）となり、866,120千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加394,208千円、新株予約権の行使による資本金の増加111,135千円及び資本剰余金の増加111,135千円、連結子会社の増資による持分の増加による資本剰余金の増加194,788千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より1,319,710千円増加し、残高は3,140,034千円（前年同期比72.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は253,506千円（前連結会計年度は26,401千円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加446,415千円があったものの、税金等調整前当期純利益624,286千円の計上及び仕入債務の増加430,228千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は409,524千円（前連結会計年度は127,510千円の支出）となりました。これは主に、関係会社株式及び投資有価証券の取得による支出237,613千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は1,605,819千円（前連結会計年度は117,768千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,300,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期
自己資本比率 (%)	60.2	66.0	78.3	73.7	54.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	1,074.6	204.0	705.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	453.0	238.7	—	81.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 平成24年9月期及び平成25年9月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
 5. 平成24年9月期から平成26年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。
 6. 平成24年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがなかったため、記載しておりません。
 7. 平成27年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業して間もないことから、財務体質の強化に加えて事業拡大のための内部留保の充実等を図ることが重要であると考えておりますが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。そのため、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。内部留保につきましては、当社の競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び効率的な体制整備に有効に活用する方針であります。

当該方針に基づき当期の配当は実施いたしません。また、次期の配当も予定をしておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人に人らしい仕事を」というミッションを掲げ、RTB技術、ユーザーのウェブ行動ログや広告接触履歴データ、購買情報等をリアルタイムに解析するビッグデータ解析技術、ネイティブ広告技術をコアとするDSP事業及びデータマネジメントプラットフォームの提供・構築支援をコアとするDMP事業を行っております。

当社グループの経営方針は、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化や媒体社に対する収益化向上を実現することで、結果として当社グループの利益を最大化することにあると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、広告主・マーケター及び媒体社の課題をテクノロジーで解決する総合マーケティング・テクノロジー・カンパニーとなるべく、DSP事業及びDMP事業を拡大していくとともに、その周辺領域へも積極的に商品開発・事業展開を図り、中長期的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は、以下の項目と認識しております。

① インターネット広告取引市場の活性化

当社グループがサービスを提供するRTB及びネイティブ広告経由のインターネット広告取引市場は、RTB及びネイティブ広告の認知度の高まりとともに利用企業のニーズが本格化し、急速に成長しております。また、市場の拡大に伴いポータルサイト、SNS運営事業社、アドネットワーク提供事業社及び媒体社が、更にRTB及びネイティブ広告経由の広告配信を拡大させるとみられております。しかし、利用企業の更なる拡大を目指すためには、RTB及びネイティブ広告取引の認知度向上及び普及により、それらの市場を一層活性化させる必要があります。この課題に対応すべく、当社グループはRTB及びネイティブ広告市場の活性化、認知度向上を目指し、各種イベントでの啓蒙活動の実施及び積極的なプロモーションを行ってまいります。

② 開発力の更なる強化

インターネット広告市場に及びDMP市場においては、迅速に広告主、広告代理店及び媒体社のニーズに対応する実装速度や新しい技術や事業モデルへの対応が競争力の源泉となります。

当社グループのエンジニアは、オンライン・マーケティング・ソフトウェア開発における高い専門性を有し、また開発者のコミュニティーでも存在感を発揮しておりますが、勉強会等を通じて開発力の強化を一層図ってまいります。

また、上述のコミュニティー及び勉強会で当社グループをアピールしていくとともに、外部エンジニアとのコネクションを拡充して、優秀なエンジニアの確保を行っていく方針であります。

③ 内部管理体制の強化

当社グループは現在、成長段階にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。

このため、バックオフィス業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んでまいります。具体的には、業務運営上のリスクを把握してリスク管理を適切に運用すること、定期的な当社グループの内部監査の実施によるコンプライアンス体制の強化、監査役監査の実施による当社グループのコーポレート・ガバナンス機能強化及び投資家または株主の保護のために開示体制の充実などを行っていく方針であります。

④ 優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社グループは、今後のさらなる成長のために、優秀な人材の確保及び当社の成長フェーズに沿った組織体制の強化が不可欠であり、かつ、課題であると認識しております。

新卒採用の強化やソーシャルメディアの活用等、採用方法の多様化を図り、当社グループの求める資質を兼ね備えており、かつ、当社グループの企業風土にあった人材の登用を進めるとともに、教育体制の整備を進め人材の定着と能力の底上げを行ってまいります。

それにより、着実に組織体制の強化も図ってまいります。

⑤ グローバル展開の強化

当社グループは、RTB及びネイティブ広告経由のインターネット広告取引において国内の市場だけにとどまらず、スマートフォンの急速な普及が進むアジア及び中東地域への市場に進出することにより、当社グループの事業の成長を目指してまいります。

⑥ 情報セキュリティのリスク対応の強化

当社グループは、ウィルスや不正な手段による外部からのシステムへの侵入、システムの障害及び役員・パートナー事業者の過誤による損害を防止するために、引き続き優秀な技術者の確保や、職場環境の整備及び社内教育による情報セキュリティの強化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（I F R S）の適用を検討する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,323	3,140,034
受取手形及び売掛金	665,828	1,176,877
繰延税金資産	18,896	36,331
その他	126,344	268,456
貸倒引当金	△6,567	△6,982
流動資産合計	2,624,825	4,614,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,618	117,771
減価償却累計額	△11,094	△23,937
建物(純額)	93,524	93,833
工具、器具及び備品	322,456	327,820
減価償却累計額	△168,734	△215,117
工具、器具及び備品(純額)	153,722	112,702
リース資産	8,700	8,700
減価償却累計額	△1,305	△3,045
リース資産(純額)	7,395	5,655
有形固定資産合計	254,642	212,191
無形固定資産		
のれん	-	219,427
その他	12,244	14,706
無形固定資産合計	12,244	234,133
投資その他の資産		
投資有価証券	101,543	402,653
敷金及び保証金	183,358	193,184
繰延税金資産	1,865	964
その他	2,660	43,306
貸倒引当金	△2,660	△359
投資その他の資産合計	286,768	639,749
固定資産合計	553,655	1,086,074
資産合計	3,178,481	5,700,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,619	745,423
短期借入金	25,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	259,620
リース債務	1,879	1,879
未払法人税等	102,286	171,017
賞与引当金	34,043	55,444
その他	243,353	286,241
流動負債合計	703,181	1,519,626
固定負債		
長期借入金	108,000	944,985
リース債務	6,107	4,228
資産除去債務	29,285	29,592
繰延税金負債	-	4,997
その他	663	-
固定負債合計	144,056	983,803
負債合計	847,238	2,503,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,642	1,160,777
資本剰余金	1,029,642	1,335,565
利益剰余金	268,047	662,255
自己株式	△15,771	△16,421
株主資本合計	2,331,560	3,142,176
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,415	△23,706
その他の包括利益累計額合計	12,415	△23,706
新株予約権	72,800	-
非支配株主持分	△85,533	78,893
純資産合計	2,331,242	3,197,363
負債純資産合計	3,178,481	5,700,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	4,217,508	5,792,944
売上原価	2,876,765	3,789,311
売上総利益	1,340,743	2,003,633
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	510,082	605,614
不動産賃借料	178,038	188,362
賞与引当金繰入額	21,234	39,016
その他	535,264	812,148
販売費及び一般管理費合計	1,244,620	1,645,141
営業利益	96,122	358,491
営業外収益		
受取利息	343	1,002
持分法による投資利益	12,704	217,383
為替差益	1,854	-
その他	822	554
営業外収益合計	15,724	218,940
営業外費用		
支払利息	668	3,247
貸倒損失	15,184	-
為替差損	-	11,023
その他	104	1,634
営業外費用合計	15,957	15,905
経常利益	95,889	561,527
特別利益		
固定資産売却益	122	68
投資有価証券売却益	11,727	-
段階取得に係る差益	-	87,916
その他	-	5,846
特別利益合計	11,850	93,830
特別損失		
固定資産売却損	166	256
固定資産除却損	101	4,933
投資有価証券評価損	-	25,881
特別損失合計	267	31,071
税金等調整前当期純利益	107,472	624,286
法人税、住民税及び事業税	148,213	241,698
法人税等調整額	△12,409	△7,489
法人税等合計	135,803	234,209
当期純利益又は当期純損失(△)	△28,331	390,076
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△94,061	△4,131
親会社株主に帰属する当期純利益	65,729	394,208

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△28,331	390,076
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,138	△36,102
その他の包括利益合計	4,138	△36,102
包括利益	△24,193	353,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,879	358,086
非支配株主に係る包括利益	△94,072	△4,111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,043,142	1,023,142	210,298	—	2,276,583	8,266	8,266	84,000	—	2,368,849
当期変動額										
新株の発行	6,500	6,500			13,000					13,000
連結子会社の増資による持分の増減					—					—
親会社株主に帰属する当期純利益			65,729		65,729					65,729
自己株式の取得				△15,771	△15,771					△15,771
連結範囲の変動			△26,361		△26,361					△26,361
持分法の適用範囲の変動			18,379		18,379					18,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	4,149	4,149	△11,200	△85,533	△92,584
当期変動額合計	6,500	6,500	57,748	△15,771	54,977	4,149	4,149	△11,200	△85,533	△37,606
当期末残高	1,049,642	1,029,642	268,047	△15,771	2,331,560	12,415	12,415	72,800	△85,533	2,331,242

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,049,642	1,029,642	268,047	△15,771	2,331,560	12,415	12,415	72,800	△85,533	2,331,242
当期変動額										
新株の発行	111,135	111,135			222,270					222,270
連結子会社の増資による持分の増減		194,788			194,788					194,788
親会社株主に帰属する当期純利益			394,208		394,208					394,208
自己株式の取得				△650	△650					△650
連結範囲の変動					—					—
持分法の適用範囲の変動					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△36,122	△36,122	△72,800	164,426	55,504
当期変動額合計	111,135	305,923	394,208	△650	810,616	△36,122	△36,122	△72,800	164,426	866,120
当期末残高	1,160,777	1,335,565	662,255	△16,421	3,142,176	△23,706	△23,706	—	78,893	3,197,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	107,472	624,286
減価償却費	92,429	87,252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,043	23,995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,559	△1,919
固定資産除却損	101	4,933
有形固定資産売却損益 (△は益)	43	188
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,727	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	25,881
受取利息及び受取配当金	△343	△1,002
支払利息	668	3,247
為替差損益 (△は益)	△628	△12,987
持分法による投資損益 (△は益)	△12,704	△217,383
売上債権の増減額 (△は増加)	△128,576	△446,415
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,767	28,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,388	430,228
その他の負債の増減額 (△は減少)	△34,327	△18,526
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△87,916
その他	303	18,627
小計	55,814	460,695
利息及び配当金の受取額	343	250
利息の支払額	△0	△3,110
法人税等の支払額	△82,559	△204,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,401	253,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,673	△42,091
有形固定資産の売却による収入	164	225
無形固定資産の取得による支出	△3,615	△7,304
関係会社株式の取得による支出	△10,000	△102,625
投資有価証券の取得による支出	△49,460	△134,987
投資有価証券の売却による収入	24,308	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,713	186
敷金及び保証金の差入による支出	△3,948	△1,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△82,053
その他	-	△38,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,510	△409,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,000	-
長期借入れによる収入	108,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	-	△109,595
株式の発行による収入	1,800	149,470
自己株式の取得による支出	△15,771	△650
リース債務の返済による支出	△1,409	△1,879
非支配株主からの払込みによる収入	149	268,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,768	1,605,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,135	△38,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,278	1,411,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,823,563	1,820,323
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,039	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△91,850
現金及び現金同等物の期末残高	1,820,323	3,140,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました、「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」は、販売費及び一般管理費における重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「販売費及び一般管理費」に表示していた「貸倒引当金繰入額」△5,575千円、「その他」540,840千円は、「その他」535,264千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、DSP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「DSP事業」では、DSP「FreakOut」やネイティブアドプラットフォーム「Hike」の提供を行っております。

「DMP事業」では、大規模ポータルサイトのDMP構築、クライアント企業及び代理店のデータマーケティングの支援を行っております。

(3) 報告セグメントの追加に関する事項

当社グループは前連結会計年度においては、DSP事業の単一セグメントとしておりましたが、平成27年10月に株式会社インティメート・マージャーを連結子会社化したことに伴い、「DMP事業」を新たに当社グループの報告セグメントに追加しました。

これにより、当社グループの報告セグメントは、「DSP事業」及び「DMP事業」の2つの報告セグメントとなりました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	DSP事業	DMP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,133,216	659,727	5,792,944	—	5,792,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,106	44,644	45,750	△45,750	—
計	5,134,323	704,372	5,838,695	△45,750	5,792,944
セグメント利益	300,161	58,327	358,488	2	358,491
セグメント資産	5,139,731	565,433	5,705,165	△4,372	5,700,792
その他の項目					
減価償却費	81,798	5,453	87,252	—	87,252
のれんの償却額	5,143	17,566	22,710	—	22,710
持分法適用会社への投資額	131,462	—	131,462	—	131,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	193,516	98,120	291,636	—	291,636

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2千円はセグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,372千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	DSP事業	DMP事業	計		
当期末残高	149,161	70,265	219,427	—	219,427

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	186.16円	237.81円
1株当たり当期純利益金額	5.23円	30.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.03円	30.03円

- (注) 1. 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	65,729	394,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	65,729	394,208
普通株式の期中平均株式数(株)	12,570,700	12,833,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	490,420	291,156
(うち新株予約権(株))	490,420	291,156
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社(株式会社インテイク・マージャー)発行の新株予約権14,054個 ・連結子会社(株式会社電子広告社)発行の新株予約権170個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。